

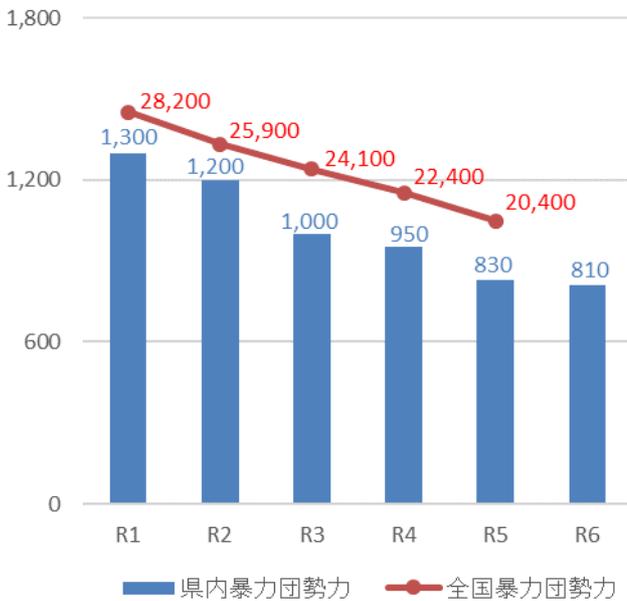
暴力団の壊滅

業務重点 (令和6年)

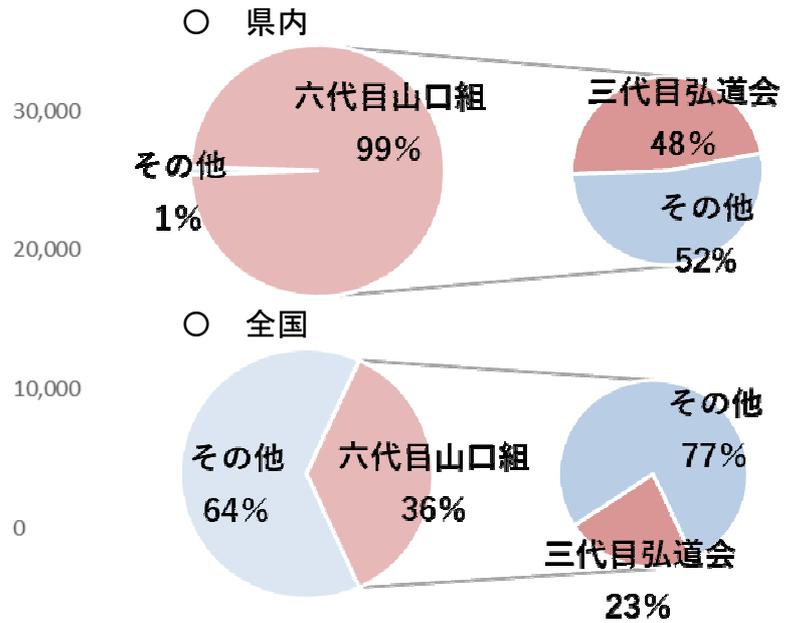
- 暴力団に対する取締りの徹底
- 暴力団の資金源の解明及び遮断
- 歓楽街を中心とした暴力団排除活動の推進

暴力団勢力の現状

暴力団勢力の推移



暴力団勢力の内訳（構成比）

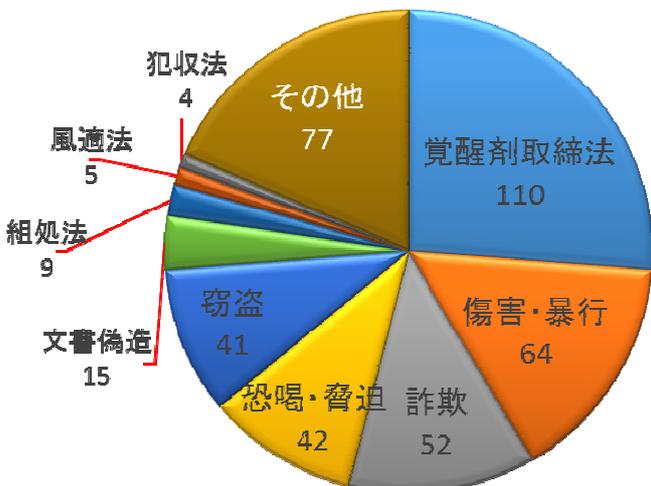


愛知県は、全国最大の暴力団である六代目山口組を事実上支配している三代目弘道会の勢力が強い。

令和6年(2024年)の主な取組

総合的な取締り状況

○ 令和6年における暴力団勢力の検挙人員（419人）の内訳



主要事件の検挙状況

- 弘道会傘下組織幹部らによる不正競争防止法違反等事件の検挙
豊田市内の飲食店において、顧客に提供する肉類の品質を誤認させるような表示をするなどして販売した弘道会傘下組織幹部らを検挙
- 弘道会傘下組織組員による公金詐欺事件の検挙
令和2年7月から令和4年2月までの間、15回にわたり、虚偽の申請により、雇用調整助成金約1,600万円を国からだまし取った弘道会傘下組織組員を検挙
- 素行不良集団による凶器準備集合事件の検挙
名古屋市中区錦三丁目地内発生 of 素行不良集団同士の乱闘事案について、凶器を準備するなどして集合したグループのメンバーらを検挙

主要施策の推進状況

○ 改正暴力団排除条例の周知活動

改正愛知県暴力団排除条例が施行され、暴力団員に対する名義貸し等に関する規定及び祭礼等からの暴力団排除に関する規定が新設されるとともに、暴力団事務所の開設及び運営の禁止区域並びに暴力団排除特別区域における規制対象の追加が行われたことから、暴排ローラー等により、条例の改正内容について幅広く周知活動を実施

○ 暴力団対策法の効果的な運用

暴力団対策法に基づく六代目山口組と神戸山口組、六代目山口組と池田組に対する特定抗争指定暴力団等の指定を延長するとともに、新たに六代目山口組と絆會を特定抗争指定暴力団等に指定し、それぞれ警戒区域における事務所の使用、多数人による集合等を禁止するなど、その活動を大幅に規制

○ 歓楽街を中心とした匿名・流動型犯罪グループ対策の推進

匿名・流動型犯罪グループが、歓楽街を中心に風俗店、性風俗店及びオンラインカジノ等の賭博店並びに客引き、スカウト等の事業に関与し、それらの収益の一部が、暴力団の資金源になっている実態がうかがわれることから、部門横断的な体制を確立し、同グループの実態解明及び違法行為の取締りを推進



条例改正の周知活動の状況

4つの主な改正内容

<p>① 名義利用等の禁止の新設</p> <p>貸してはダメ、借りてもダメ。</p>	<p>③ 暴力団事務所の開設及び運営の禁止区域の追加</p> <p>住居系・商業系 工業系の一部 青少年の生活圏に暴力団事務所はいりません。</p>
<p>② 祭礼等における措置の新設</p> <p>祭礼等の行事に暴力団員を介させない。</p>	<p>④ 暴力団排除特別区域における規制対象事業者の追加 (客引き・スカウト等)</p> <p>歓楽街に暴力団はいりません。</p>

暴力団排除条例の主な改正内容

令和7年（2025年）の取組方針

○ 暴力団に対する取締りの徹底

- ・ 主要幹部を中心とした取締りの徹底
- ・ 暴力団の資金源の解明及び遮断
- ・ 特定抗争指定による規制を効果的に活用した対立抗争の未然防止

○ 匿名・流動型犯罪グループ対策の推進

- ・ 匿名・流動型犯罪グループに対する実態解明の推進
- ・ 匿名・流動型犯罪グループの壊滅に向けた戦略的な取締りの推進
- ・ 組織的犯罪処罰法等の積極的な適用による犯罪収益等の剥奪

○ 歓楽街を中心とした暴力団排除活動の推進

- ・ 暴力団対策法、暴力団排除条例の効果的な運用
- ・ 県民への広報啓発活動等による暴力団排除活動の推進
- ・ 関係機関、事業者等と連携した暴力団排除による風俗環境の浄化

◆ 交通死亡事故の抑止 ◆

業務重点 (令和6年)

- 交通事故に直結する違反の取締りの強化
- 歩行者及び自転車を含む車両運転者の交通安全意識の醸成
- 高齢者、こども等に配慮した交通規制の実施

令和6年(2024年)の交通事故情勢

交通事故発生状況

(単位：人，%)

区分	発生数	増減数	増減率
人身事故件数	24,506	-41	-0.2
死者数	141	-4	-2.8
負傷者数	28,822	-168	-0.6
重傷者数	760	+19	+2.6

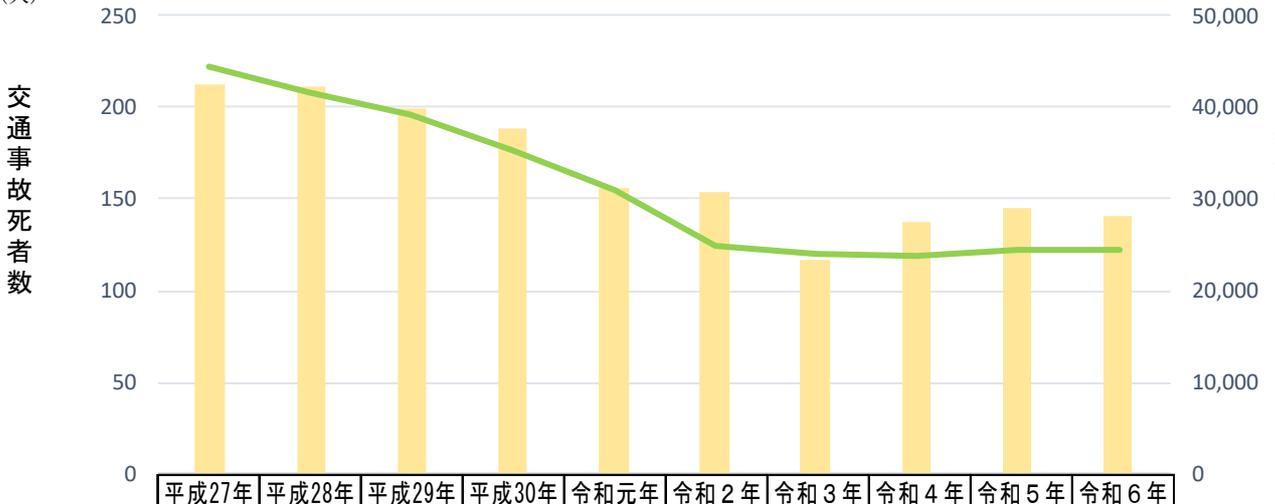
交通事故死者数（全国順位）

(単位：人，%)

順位	都道府県	死者数	増減数	増減率
1	東京	146	+10	+7.4
2	愛知	141	-4	-2.8
3	千葉	131	+4	+3.1
4	大阪	127	-21	-14.2
5	埼玉	113	-9	-7.4
	全国	2,663	-15	-0.6

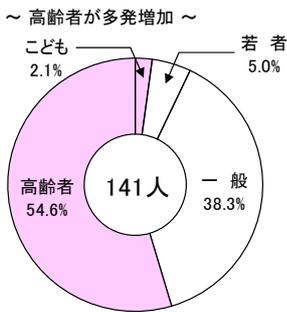
年別推移

(人)



交通死亡事故の主な特徴

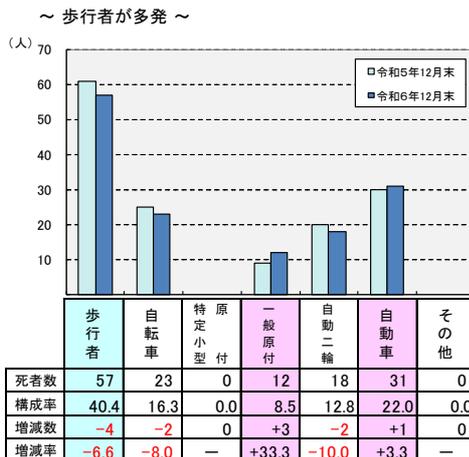
年齢層別



区分	死者数	構成率	増減数	増減率
こども	3	2.1	+1	+50.0
若者	7	5.0	-6	-46.2
一般	54	38.3	-6	-10.0
高齢者	77	54.6	+7	+10.0

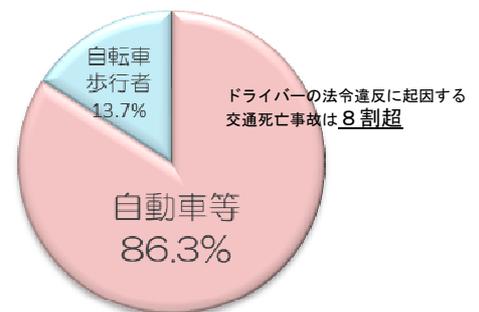
【注】 こども15歳以下、若者16歳～24歳
一般25歳～64歳、高齢者65歳以上

当事者別



【注】 自転車死者のうち、ヘルメット非着用22人(95.7%)
うち、負傷主部位：頭部14人(63.6%)

第一当事者別



第一当事者	件数	割合
自動車等	120	86.3%
自転車・歩行者	19	13.7%
合計	139	100%

令和6年(2024年)中の主な取組

主要事件の検挙状況

- 道路運送法(白タク)違反被疑事件の解明検挙
外国人観光客を無許可で有償運送した被疑者を検挙
- 暴走族の取締り
県民から取締要望が数多く寄せられる暴走族を検挙

主要施策の推進状況

- 自らの安全な交通行動を促す啓発活動の推進
横断者の見え方や高齢者の行動特性に係る実験に基づく啓発、知事をはじめとした各自治体の首長のメッセージ動画の発信など、自らの安全を守るための交通行動を促す啓発活動を推進
- 自転車の安全利用の促進に向けた取組
改正道路交通法(11月1日施行)による自転車の酒気帯び運転や、ながらスマホの罰則整備を見据え、基本的な交通ルールの遵守とヘルメットの着用促進に向けた動画を作成し、教育委員会等を通じて幅広い年齢層に対する自転車の安全利用を促進
- 道路交通環境の整備
信号灯器のLED化、歩車分離式信号の整備等を実施
- 県警の総力を挙げた交通街頭活動の実施
10月以降、交通事故多発路線等における「声掛けパトロール」など県警の総力を挙げた街頭活動を実施



【改正道路交通法チラシ】

その他の取組

- 運転免許更新の予約制度の導入
運転免許更新時の混雑を緩和するため、3月から運転免許更新の予約制度を開始
- 外国語の運転免許学科試験の拡大
外国人が円滑に運転免許を取得できる環境を整備するため、6月から外国語の運転免許学科試験を4言語から20言語に拡大

令和7年(2025年)の取組方針

交通死亡事故抑止対策

○ 推進項目

交通死亡事故抑止対策の柱として、交通事故の当事者である「ドライバー」、「自転車」、「歩行者」に区分し、「高齢者」、「子ども」といった年齢を加味しつつ、対象に応じた各種対策を推進

- ・ 安全な交通行動の促進に向けた啓発活動の実施
ドライブレコーダーの映像等を活用した交通安全教育を推進
- ・ 悪質・危険な交通違反の取締りをはじめとした街頭活動の強化
飲酒運転等の悪質・危険な交通違反、横断歩行者妨害や信号無視等の交通事故に直結する交通違反、地域住民から取締要望のある違反の取締りを強化
- ・ 交通事故防止及び交通の円滑化に配慮した交通規制の実施
出合頭や横断中の交通事故が多く発生する交差点等に対する効果的な交通規制をはじめとした安全対策を推進



【ドライブレコーダーの映像を活用した交通安全教育動画】

その他の取組

○ マイナ免許証の運用開始

マイナンバーカードと運転免許証を一体化したマイナ免許証が3月24日から運用を開始

○ 名古屋高速道路東山線の最高速度引上げ

名古屋高速道路東山線の一部区間について、最高速度時速50キロメートルから時速60キロメートルへの引上げに向けた各種手続きを推進



【マイナ免許証チラシ】

◆ 県民の身近で発生する犯罪への的確な対応 ◆

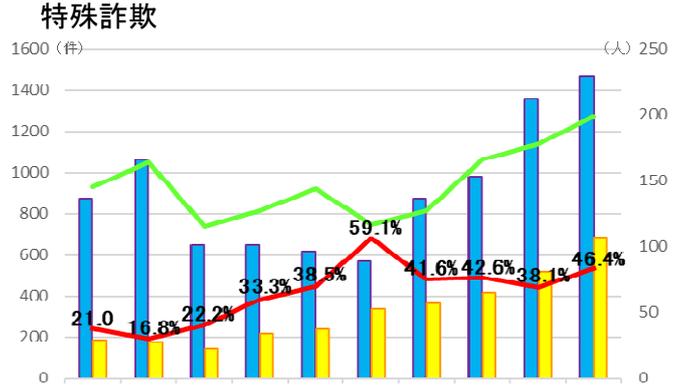
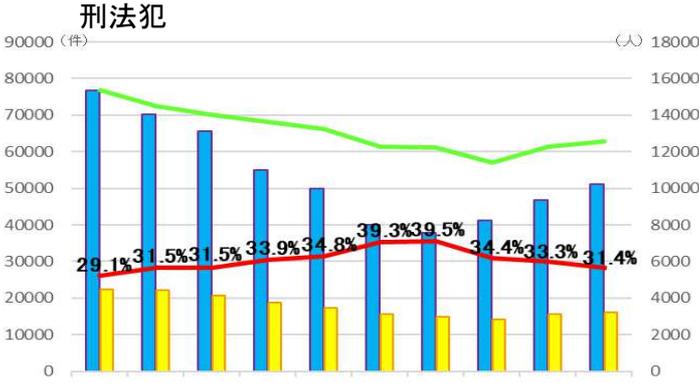
業務重点 (令和6年)

- 特殊詐欺、サイバー犯罪等の社会情勢の変化を反映した犯罪の予防・検挙
- 多発する侵入盗、自動車盗等の予防・検挙
- ストーカー、DV、児童虐待等の人身安全対処事案への迅速な対応

県内の主な犯罪等の情勢(過去10年)

刑法犯・重点犯罪の認知・検挙状況

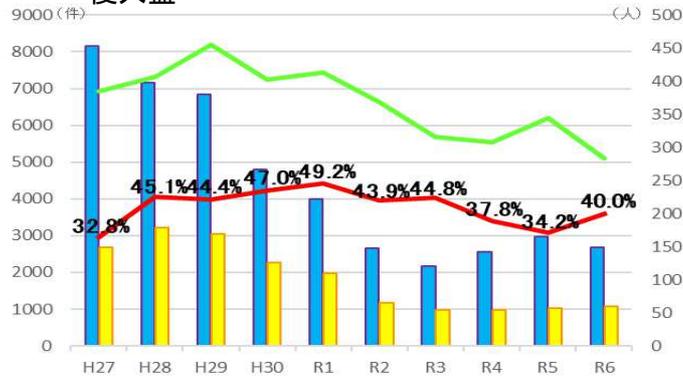
※特殊詐欺の令和6年数値は暫定値



	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
認知件数	76,663	70,254	65,511	55,080	49,956	39,897	37,832	41,248	46,832	51,025
検挙件数	22,299	22,116	20,610	18,687	17,395	15,667	14,937	14,175	15,582	16,022
検挙人員	15,393	14,505	14,002	13,622	13,235	12,263	12,218	11,396	12,298	12,578
検挙率	29.1%	31.5%	31.5%	33.9%	34.8%	39.3%	39.5%	34.4%	33.3%	31.4%

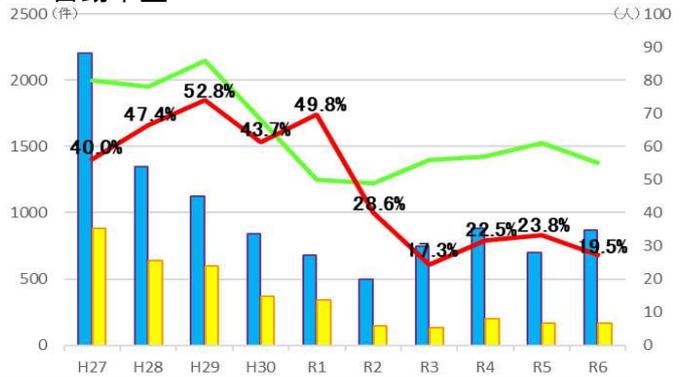
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
認知件数	875	1,060	648	648	618	569	874	980	1,357	1,469
検挙件数	184	178	144	216	238	336	364	417	517	682
検挙人員	145	164	115	127	144	117	127	166	178	199
検挙率	21.0%	16.8%	22.2%	33.3%	38.5%	59.1%	41.6%	42.6%	38.1%	46.4%

侵入盗



	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
認知件数	8,157	7,158	6,850	4,805	3,993	2,648	2,180	2,558	2,981	2,680
検挙件数	2,676	3,225	3,038	2,258	1,965	1,163	977	968	1,019	1,073
検挙人員	385	406	455	402	413	368	316	308	344	281
検挙率	32.8%	45.1%	44.4%	47.0%	49.2%	43.9%	44.8%	37.8%	34.2%	40.0%

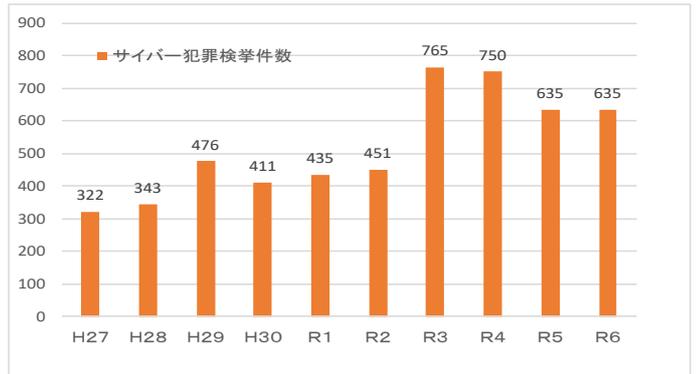
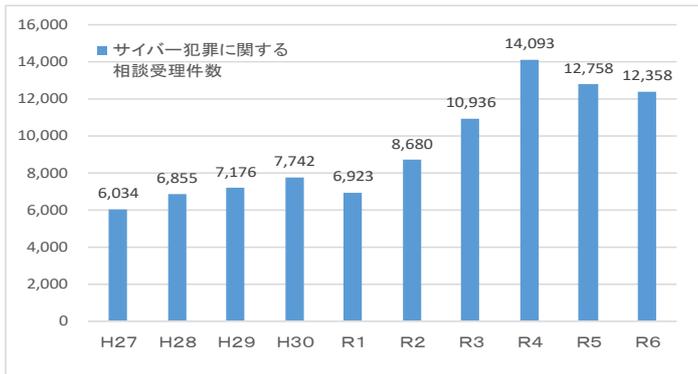
自動車盗



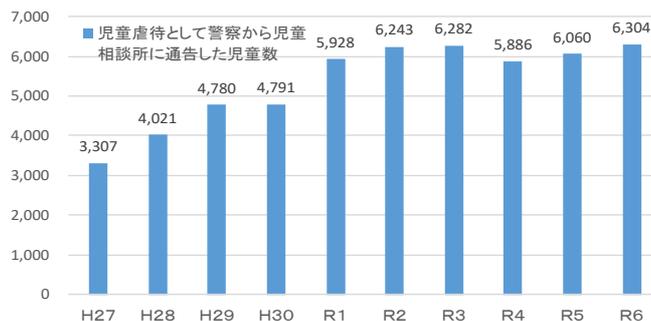
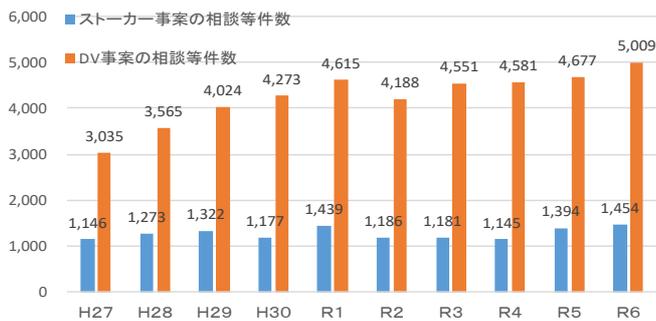
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
認知件数	2,205	1,349	1,127	839	681	500	745	884	698	866
検挙件数	883	639	595	367	339	143	129	199	166	169
検挙人員	80	78	86	68	50	49	56	57	61	55
検挙率	40.0%	47.4%	52.8%	43.7%	49.8%	28.6%	17.3%	22.5%	23.8%	19.5%

サイバー犯罪に関する相談・検挙状況

※相談受理件数は公表値 令和6年の検挙件数は暫定値



ストーカー・配偶者等からの暴力事案・児童虐待の状況 ※令和6年の相談等件数は暫定値



令和6年(2024年)の主な取組

主要事件の検挙状況

- 中国人グループによるPayPay返金詐欺事件の検挙
通販サイトの返金手続きを装い、他人名義で登録された電子決済サービスのバーコード決済画面を不正に取得し、ゲーム機等をだまし取った中国人被疑者を検挙
- 著名な経済評論家等をかたるSNS型投資詐欺事件の検挙
著名な経済評論家やそのアシスタント等をかたり、SNSを利用して、株式投資で資金運用する旨のうそのメッセージを送り、現金をだまし取ったグループを検挙
- 高級自動車を対象とした組織的自動車盗グループの検挙及び違法ヤードの摘発
ランドクルーザー、アルファード等の高級自動車を対象に犯行を繰り返していた実行犯を検挙するとともに、海外輸出等を目的として盗難自動車を受け入れ、保管・解体していた違法ヤードを摘発

主要施策の推進状況

- 特殊詐欺対策
 - ・ 事業者、関係団体等と連携し、固定電話の国際電話利用休止サービス等の活用及び携帯電話対策を推進
 - ・ SNSリプライ警告自動化システムの導入により、犯罪実行者募集情報に対する警告を効率的に実施
- サイバーセキュリティの向上に向けた取組
事業者等を対象とした「愛知県警察サイバーセキュリティセミナー」や「中小事業者情報セキュリティ対策支援ネットワーク会議」を開催し、事業者による自主的なセキュリティ対策を促進
- 侵入盗・自動車盗対策
 - ・ 関係事業者と連携した防犯性の高い防犯機器の普及を促進
 - ・ 特定車種ユーザーに対し、純正のセキュリティに加え、複数防犯対策を促す広報啓発を実施
- 人身安全対処事案への的確な対応
 - ・ ストーカー行為者に対する定期連絡や、カウンセリング治療の勧奨を実施
 - ・ 携帯用緊急通報装置の貸出による被害者保護対策を推進



(特殊詐欺広報チラシ)



(自動車盗難防止ガイド)

令和7年(2025年)の取組方針

- 特殊詐欺、サイバー犯罪等の社会情勢の変化を反映した犯罪の予防・検挙
 - ・ 金融機関に対する引出・振込限度額引下げの働き掛け
 - ・ 特殊詐欺等の犯罪に関与して資金を獲得している匿名・流動型犯罪グループに対する戦略的な取締り及び犯罪収益の剥奪を推進
 - ・ 新たな手口を用いたサイバー犯罪に対する取締りと先制的な被害防止対策を推進
 - ・ ぜい弱性のある事業者に対するセキュリティ対策を支援
- 多発する自動車盗、侵入盗等の予防・検挙
 - ・ 特定の業種、被害多発車種ユーザーに的を絞ったタイムリーな広報及びスマホ連動型カメラの普及による未然防止対策を推進
 - ・ 被疑者の早期検挙による被害の拡大防止及び窃盗グループの犯行を助長する犯罪インフラの取締りを徹底
- ストーカー、DV、児童虐待等の人身安全対処事案への迅速な対応
被害者等の安全確保を最優先とした迅速的確な対応を推進